

企業の固定資産再評価

問題について

昭和23・7・1

目 次

- (一) はしがき
- (二) 再評価に関する主張の内容
- (三) 批 判
- (四) 結 論

(一) はしがき

最近日本紡績協会から「企業の生産機能維持に関する意見書」（日本紡績月報五月号所載）なる名称の下に固定資産の評価替、それによる資本の修正並に法人税の改正等に関する主張が発表せられた。之は要するにインフレーション下に於ける企業会計の合理性を取戻し、企業資本を貨幣減価の犠牲から護ろうとするもので、一種の安定価値計算に属する問題である。然し乍ら個々の企業の立場からは充分合理性を持つ主張も、国民経済の立場から見れば必ずしも合理的ではあり得ない。以下に於てこの主張の概要を簡単に紹介すると共に、之に對し当店調査係に於て取經めた若干の批判を記述してみたい。

(二) 再評価に関する主張の内容

インフレーションが進行し貨幣価値が低落するにつれて貨幣が価値尺度としての機能を完全には果し得ざるに至り、その結果企業会計は貨幣錯覚に基く非真実性の被害を蒙るに至る。それが最も端的に現われるのは、価格決定の基礎となる原価計算方式と税制との両面に於てである。即ち

- (1) 固定資産の銷却は公定価格決定の際に充分繰込まれないのみならず、法人

税法上でも帳簿価格を基準とした銷却費のみが損費として認められるに過ぎない。

従つて戦前設立せられた企業の固定資産は現状では殆んど無銷却に等しい状態に置かれ、企業資本は著しい喰込みを余儀なくせられている。

(2) 固定資産の銷却が行われない結果、企業は所謂仮想利益を計上することとなり、之に對して法人税法により実質価値より甚だしく低い資本額を基準として課税せられている。之は資本の喰込みによつて財政の一部を負担することとなる一方、戦後に設立せられた企業との間に不公平を生じている。

斯くて企業はその生産機能を漸次破壊せられつゝあり、日本経済が急速なる復興を要請せられている現状に鑑み之は由々しき問題である。従つてこの弊害を早急に除去しなければならないが、その方法として次の措置を提唱する。

- (1) 公定価格決定に際して固定資産の時価による減価銷却費を繰込むこと。
- (2) 法人税法による普通所得の算定に當つては前項によつて公価中に繰込まれた銷却費を損失として認めること。
- (3) 超過所得算定の基礎となるべき資本額は、固定資産を時価で評価替することによつて修正された資本額を基準とすること。
- (4) 以上三つの目的を完全に達成する為に企業の固定資産を全面的に時価によつて評価替し、その評価益を以て資本を修正すること。

即ち(1)及び(2)の措置によつて企業はその有する設備の時価に應じた減価銷却費を価格の一部分として回収し、且その金額を損失に計上することによつて普通所得に對する課税から免れることが出来る。

然し乍ら法人税法中には今一つの課税対象として超過所得の計算があり之は法人の資本金額を標準として算定（現行は資本の一割超過分、改正案三割超過分）せられる。然るに資本金額は大体に於て企業の固定資産の帳簿価格と見合う關係にある為、戦前に設立せられた企業は現在の物価と比較すれば甚だしく低い帳簿価格の設備を有し、従つてその資本金額も少額の儘である。

かくて折角価格形成並に普通所得算定に於て正当なる減価銷却が認められても、最後の超過所得に於いて大幅に課税せられることとなり、銷却費留保の目的

は達せられない。従つてこの目的を貫徹する為には企業の固定資産を時価によつて評価替し、それによつて資本を修正する以外に方法はない。

以上が本問題提唱者の主張である。

之は所謂貨幣価値変動時に於ける企業会計の一つの方法として既に前大戦後のドイツに於いても方法は異なるが同様の趣旨の下に行われて居り、会計学の分野では相当研究されている問題である。

最近我国に於て特に紡績業の立場から此の主張が強く唱えられていることの裏には凡そ次の如き事情があるものと推測せられる。即ち

(1) 紡績業の内所謂「紡績十社」と称せられる有力会社はその設立が古く永年激甚なる海外競争に曝されて来た關係上、経営は合理化せられ、且つ固定設備の銷却が行届いていて、資産の帳簿価格が著しく低いこと。

(2) 紡績業は戦前かなりの高利潤を挙げ、資産の含みが厚いだけに最近のインフレーションに基く資本の喰込み傾向に対しては相当敏感であること。

(3) 終戦後紡績復元の線に沿つて前記十社の外にアウトサイダーと称せられる新興紡績会社が業界へ進出して来たが、新旧会社の間には設備の帳簿価格、従つて資本の実質価値に於て劃然たる差違があり、之が税法上の所謂不公平となつて現われていること。

(4) 紡績業は将来とも輸出産業として海外と競争すべき運命にあり、その場合の競争力を養う為にも今から設備の銷却を充分にして置かねばならないこと。等である。

以下本論に於ては紡績同業会の主張に沿いながら一応紡績業の特殊性を度外視し之を企業一般の問題として考察して見よう。

(三) 批判

(1) 公定価格の決定に関連して

公定価格の中に企業がその生産設備を維持し得るに足る減価銷却費を織込むべきことに付ては原則として異論はない。然し乍らこゝで特に注意すべきことが二つある。その第一は公価決定の基礎となるべき原価計算そのものが適正に行われているか否かと云うこと、云い換えれば原材料費、労務費、並に一般経費等の各

企業の固定資産再評価問題について

費目の査定が厳密に行われて居つて真に銷却費を捻出する余地がないかどうかと云うことである。第二は若し他の費目の査定が厳密であつて銷却費を捻出する余地がないとすれば価格に適正なる銷却費を織込まなければならぬが、その場合基礎となるべき設備の時価並に耐用年限の判定を如何にすべきかと云うことである。以上二つの点を充分検討した上で銷却費を価格に織込むならば企業経理はかなり合理性を持ち得るに至るであらう。但し之等二つの問題は共に一般物価水準に深い関連を持つ性質のものであり、一般物価水準は個々の商品価格が互に影響し合つて決まるものである以上一商品の価格引上がその生産に従事する企業の経営を樂にするのは短期間に過ぎず、順次それが他物価に影響し、結局はその商品のコスト上昇に回帰することは充分注意せねばならない。要するに適正なる原価計算を行い、且つ他の物価との釣合いを充分考慮した上で、即ちインフレーションの進行に与える影響を考慮した上で企業の生産力を損耗せしめない程度の減価銷却費を公価の中に織込むことは認められねばならないと云うべきである。

(2) 法人税について

現行の法人税法が所謂企業の仮想利益に課税していることは卒直に認めねばならない。最近法人税軽減の問題が採上げられ今回の税制改正では之が一部実現する見込であるが、之は単に軽減のみで解決し得る問題ではなく、寧ろ税制を根本から建直す必要が認められる。その焦点は公価決定に於て前項に述べた如く適正なる減価銷却費が織込まれるならば、税法に於ても同様の銷却費を損失として認めることと云う点にある。かくて公価決定と税制との面で銷却費が企業に回収され、且つ社内に留保されることとなれば、資産再評価論の主張する企業の生産機能維持と云う窮極の目的は達成せられるのであつて、資産の再評価を行わなければ此の目的が達せられないと云うのは立論上の誤謬に陥つてゐるか或は生産機能維持の名の下に資本をインフレーションの被害から擁護しようとする意図に出たものと云うべきであらう。

勿論資本蓄積を助長し、資本市場の再開を図る意味からは資本を優遇することが必要であるが、その限界は概ね以上述べた線に置かるべきであつて、企業資本のみがインフレーションの犠牲から免れることが不公平でありまた不可能でもあ

る現状の下では此の程度で妥協すべきではなからうか。

(3) 資産の再評価と資本の修正について

(a) 企業資本の維持と生産との関係

企業に投下せられた貨幣資本の実質価値を維持することゝ企業の実物資本(物的機能)の維持とは理論上別個の問題である。即ち敗戦によつて経済力の著しく低下した我国に於ては企業がその資本を維持し得べき方策を確立してもそれとは別個に国民経済全体として縮小再生産は免れない。我国経済にとつて不足しているものは実物資本であつて貨幣資本ではない。然るに企業が固定設備の評価替によつて資本を修正し、その結果利潤を留保し得たとしても、之に生産の裏付がない限り国民経済の実体が強化せられたとは云い得ないのである。

(b) 企業資産の再評価とインフレーションとの関係

現在の公定価格が原価主義に基いて決定せられている以上理論的には公価の中に適正なる減価銷却費を織込まねばならないことは前述の通りである。然しながら理論的に適正なる銷却費を全面的に織込む場合、それがインフレーションの進行を刺激することも既に触れた通りである。即ちそれが公価水準の引上を齎らすのみならず企業が銷却費として回収した資金を以て設備補修又は更新資材の購入に向う結果生産財の闇価格が著しく上昇するであろう。結局基礎生産財の絶対量が不足している限り、設備時価の高騰―銷却費の膨脹―物価の上昇と云う悲循環を辿らざるを得ない。尤も経済再建に重要な役割を果すべき緊要産業が生産設備を損耗することは能う限り避けねばならない。唯その方法として企業資産の評価替の如き一般的な問題を採上げることとは甚だ不適当であつて、寧ろ重要製品の価格決定に特別の措置(補給金を含めて)を講ずると共に現在行われつゝある資材の重点配給又は重点融資等の個別的な措置を強化することによつては同一の目的を達する方が適當ではないかと考えられる。

(c) 安定価値計算との関係

企業会計に於ける資産の時価評価主義は一種の安定価値計算制度と看做されるが、元来安定価値計算は局部的に実施せられるべきものではなく、一部に於

ける実施が漸次他の部門に波及すべき必然性を有していること、前大戦後のドイツの例を見ても明らかである。

また仮に一部のみで之を採用し、他への波及を阻止するならば、その適用を受けた者と然らざるものとの間に甚しい不公平を生じ、之が種々の弊害を招来するであろうことは容易に想像せられる。今この関係を固定資産の評価替について見れば、評価益を以て増資に充当し株主に株式を割当てることは、その企業に借入金又は社債のない場合は一応是認せられるが、現状の如く殆どすべての企業が大小なり小なり借入資本によつて設備の一部を取得している場合には、企業資本の安定価値計算を自己資本のみに適用することが、外部資本に対して不当の取扱であること、更にそれが預金の吸収に悪影響を与えるものであることは言う迄もない。

(d) 資本の喰込みについて

公定価格と課税との両面から企業が正当なる利潤を保証せられず、却つて資本の喰込みによつて表面の経理を糊塗していることは事実である。長期に亘る戦争の損耗を個人と言わず企業と言わず凡ゆる個別経済が過去の蓄積の喰込みによつて賄うべく強制されている現状は、一面に於ては敗戦の必然の結果とも見られるが、反面に於て之を統制の力によつて重点的に矯正する様措置せねばならない。

即ち企業の重要度に應じて資本の喰込みを放置すべからざるものと、放置するも止むを得ないとすべきものと区別する必要がある。而して之を達成するには各企業に対する個別的な措置による外なく、企業資産の再評価の如く一般的な措置によることは不適当と言わねばならない。

(四) 結 論

以上に於て固定資産の評価替に関する意見の概要並にそれに対する我々の立場からの批判を試みたが、之を要言すれば次の通りである。

(1) 企業会計の立場からすれば再評価並に資本修正の措置は資本維持の最も完全なる方法であり、且つそれが企業の生産機能を維持する上にも或は幾分貢献するであらう。

(2) 然し乍ら右は飽くまで個別経済としての企業の立場からの見方であつて、之を国民経済の立場から見れば問題はかく単純ではない。企業の生産機能を維持することは国民経済の立場からも重要なことには違いないが、それが企業資産の再評価の如き単なる会計措置によつて達せられるものとは思われない。

(3) 企業の現に蒙りつゝある犠牲も結局はインフレーションの結果であるから根本的にはインフレーションの抑制が解決の鍵である。殊に我国の如く過重なる財政負担がインフレーションを進行せしめている場合には、財政支出の削減にこそ全力を注ぐべきであると共に、資本も財政の一部を負担し以てインフレーション抑制の一助たらしめることもまた已むを得ない所であろう。

(4) 尤も既に経過したインフレーションの結果企業資本の実質価値に甚だしい凹凸が生じて居る以上、之をいつまでも放置することは出来ない。而して之を断行すべき時期は経済安定の見透しがつき本来の意味の為替相場が決定せられて国際競争に乗出す態勢が整つた時に為すのが適當であろう。

(5) それ迄の間の暫定措置としては前述の如く公定価格決定方式の改善と税制の改革とによつて大局的に見て妥当なる線で企業の生産力を維持し、資本の蓄積を助長することが最も望ましいものと考えられる。

要するに固定資産の評価替に関する主張の如きは一種の安定価値計算であり、その狙いはインフレーションの波に乗つてその被害を回避せんとするところにあるのであつて、インフレーションの解決にはそれ自身何等役立つものではない。否寧ろインフレーションを刺激する作用を持つものと言ふべきであつて我々の立場からは採らない所である。(大阪支店 岩宮)

事業会社金詰りの実情

昭和23・7・1

目次

- (一) はしがき
- (二) 名古屋支店報告
- (三) 小樽支店報告
- (四) 高松支店報告

(一) はしがき

調査局に於ては昨春秋、産業界金詰りの状況を調査し、調内第八号「事業会社金詰りの現状」として取纏めたのであるが、最近金詰りの叫びは再び著しくなつて来たので、その後の状況を調査することとした。而して今回は企業の規模別、系列別に金詰りの状況並にその原因等を調査したが、右によれば大企業は中小企業に比し金詰りの程度著しく、又基礎財産生産部門は第二次製品製造部門に比し、第二次製造部門は第三次製造部門に比し、金詰りの程度が著しいことが判明した。今各支店の報告中名古屋、小樽、高松の三支店分を以下に収録することとしたが、名古屋支店は大中小企業、各部門別産業を通じ広くその状況原因を知り得る点に於て、小樽支店は最も金詰りの程度甚しき基礎産業たる石炭業に關聯せる事業の状況を明かにせる点に於て、又高松支店は中小企業金詰り調査として何れも特色を示している故、此の三編を以て現在の事業会社金詰りの状況を代表し得よう。(黒崎)

(二) 名古屋支店報告

(イ) はしがき

インフレーションが所謂第二期的症状に入る時インフレ下のデフレという変態